

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
403491	福岡県	粕屋町	町村V-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国委託率
本庁舎の清掃			99.2%	99.2%
本庁舎の夜間警備			98.4%	97.8%
案内・受付			86.7%	86.2%
電話交換			96.2%	89.8%
公用車運転			89.2%	86.2%
し尿収集			97.1%	97.9%
一般ごみ収集			94.2%	96.3%
学校給食(調理)	○	現状維持	58.1%	61.9%
学校給食(運搬)			80.7%	88.7%
学校用務員事務	○	現状維持	35.4%	32.6%
水道メーター検針			100.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			96.9%	95.4%
ホームヘルパー派遣			99.0%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	98.9%
ホームページ作成・運営			92.9%	94.5%
調査・集計			96.6%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置			窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	→	予定時期	
【参考】	設置率(類似団体)	13.0%	委託状況	委託予定無し
	設置率(全国)	10.6%	【参考】	委託率(類似団体)
				5.8%
				委託率(全国)
				14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
設置予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
										設置率	2.9%
										委託率	1.4%
										全国	
										設置率	8.8%
										委託率	2.0%

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】	
					類似団体導入率	全国導入率
体育館	1	0	0.0%	導入によるメリット・デメリットを調査し、検討を行っている。	19.6%	36.5%
競技場 (野球場、サッカーコート等)	0	0			26.7%	45.5%
プール	1	0	0.0%	導入によるメリット・デメリットを調査し、検討を行っている。	29.5%	46.3%
海水浴場	0	0			10.5%	12.3%
宿泊休業施設 (ホテル、温泉宿舎等)	0	0			85.7%	86.3%
休業施設 (公園遊場、湖・山の家等)	0	0			64.0%	73.6%
キャンプ場等	0	0			44.1%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			66.7%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			58.3%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			25.0%	52.7%
大規模公園	0	0			29.4%	49.8%
公営住宅	7	0	0.0%	導入によるメリット・デメリットを調査し、検討を行っている。	0.1%	16.2%
駐車場	1	0	0.0%	導入によるメリット・デメリットを調査し、検討を行っている。	29.6%	38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			14.5%	20.7%
図書館	1	0	0.0%	導入によるメリット・デメリットを調査し、検討を行っている。	15.8%	14.7%
博物館 (博物館、自然科学館、歴史館)	1	0	0.0%	導入によるメリット・デメリットを調査し、検討を行っている。	16.8%	27.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	導入によるメリット・デメリットを調査し、検討を行っている。	18.1%	21.2%
文化会館	1	0	0.0%	導入によるメリット・デメリットを調査し、検討を行っている。	28.9%	48.5%
宿務所・研修所等 (青少年の家を含む)	0	0			22.9%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			40.0%	68.5%
介護支援センター	0	0			37.5%	48.8%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	導入によるメリット・デメリットを調査し、検討を行っている。	38.9%	52.9%
児童クラブ、学童館等	3	0	0.0%	導入によるメリット・デメリットを調査し、検討を行っている。	15.1%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化

実施済み	○	タイプ	実施時期	【参考】	
		自治体クラウド		実施率(類似団体)	
		単独クラウド	H27.2	自治体クラウド	22.5%
				単独クラウド	24.6%
				実施率(全国)	
				自治体クラウド	17.0%
				単独クラウド	25.2%

実施予定		タイプ	実施予定時期
		自治体クラウド	
		単独クラウド	

検討中		検討状況

未実施		実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み		策定予定	○	策定予定時期	平成27年度
【参考】	策定割合(類似団体)	策定割合(全国)			
	3.6%	3.3%			

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】	作成割合(類似団体)	作成割合(全国)			
	0.0%	0.0%			

※ 統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。